



戦後日本住民運動資料集成5
復刻「草の実」1
全7巻 A4判
定価(本体240,000円+税)
ISBN978-4-86369-068-4

戦後日本住民運動資料集成6
復刻「草の実」2
全10巻 A4判
定価(本体240,000円+税)
ISBN978-4-86369-097-4

編集委員：石崎歟子（草の実会）
仲井 富
中村紀一（筑波大学名誉教授）
羽田博昭（横浜市史資料室）
藤林 泰（埼玉大学教授）
丸山 尚（元住民図書館館長）
安田常雄（神奈川大学大学院特任教授）
吉武輝子
解題：石崎歟子
吉武輝子



戦後日本の住民運動研究に必要不可欠の基本資料

復刻「草の実」



戦後日本
住民運動
資料集成

すいれん舎

《本シリーズの刊行趣旨》

わが国の民衆運動は、戦後民主主義の中で成長し、60年安保反対の国民運動でひとつの頂点を迎える。その後、全国各地の住民・市民運動、消費者運動へと広がりをみせ、70年代に入ると、これら生活者の運動は高度成長を進める権力に抵抗する中から、自らの新しい公共性を構築。あとに膨大な活動の記録を残している。

戦後日本住民運動資料集成は、彼らが発行したミニコミ類を忠実に復刻し、運動の現代的意味を考察すると共に、民衆の築きあげてきた野史の間隙を埋めようとするものである。



●1970年2月15日から草の実会は毎月「草の実15日デモ」をおこない続けた。その後年4回、年2回となりながらも粘り強く100回以上にわたって反戦の意思表示を続けた。

草の実会のあゆみ

1955年1月	発起人会合。草の実と名称きまる。
55年5月	機関誌「草の実」創刊号発行。
55年6月	第一回総会 参議院会館で。代表者関根敏子。
55年6月	地方グループ、長野、千葉、新潟、茨城、横浜、神奈川、群馬、埼玉など結成。
55年8月	老人問題、P.T.A.、経済問題研究会を作る。
55年8月	イギリスへ核実験反対の手紙を送る。
56年4月	母親大会常任委員會に草の実代表を送る。
58年10月	警職法改悪反対の声明書発表。「モ」に参加。
59年3月	安保改正阻止国民会議結成大会へ参加。
59年8月	第5回原水禁世界大会へ参加。以後毎年参加。
60年5月	日米安保条約改定強行採決に反対行動。
61年10月	核実験反対のハガキ運動活発に行う。
62年12月	日韓会談反対婦人集会へ参加。
63年6月	「原子力潜水艦寄港に反対する婦人集会アピール」に参加。
64年3月	憲法問題小委員会できる。
64年11月	全国消費者大会に参加。
65年2月	機関誌「草の実」100号発行。
65年4月	ベトナム問題で草の実独自の署名とともにくるむ。
65年7月	「都政をよくする会」の結成に参加。
66年6月	小選挙区制反対の署名運動展開。
67年7月	アメリカのベトナム北爆に対し米大使館に抗議文。
67年6月	平和問題研究グループができる。
67年8月	8・15記念国民集会へはじめて参加。
68年6月	ベトナム反戦婦人集会へ参加。
69年7月	靖国神社国営化阻止市民集会に参加。
70年2月	毎月定期の「草の実15日デモ」第1回。
71年6月	沖縄返還に関する要請書、首相に提出。
72年1月	憲法手帖を作成。
73年9月	長沼ナイキ訴訟の福島裁判長に激励分を送る。
74年10月	フロック発言による核持込みの事実に首相外相に抗議電を打つ。
74年10月	核反対と原水爆反対運動の統一を願うアピールに賛成表明。
75年1月	機関誌「草の実」200号発行。
75年1月	国際婦人日本大会に参加。
75年12月	原水爆統一運動委員会に参加。
76年2月	ロッキーード汚職に抗議電報。
77年2月	原水爆禁止運動統一を社共両党へ。
77年12月	国連NGOの核兵器完全禁止を要請する署名運動に参加。
78年2月	原水爆統一運動委員会に参加。
78年5月	7月号から機関誌発行年を西暦にする。



●1955年1月草の実会の結成総会



復刻『草の実』の特長

1 戦後日本女性運動の草分け 草の実会の機関誌「草の実」の完全復刻

朝日新聞の投稿欄「ひととき」の投稿者たちによって結成された草の実会。

1にその機関誌『草の実』を1955年5月の創刊号から1975年1月の200号まで完全収録。

2に201号～475号(最終号)まで収録。

2 女性による原水禁運動、 平和運動の出発点

子どもを、教え子を二度と戦場に送るまいとスタートした草の実会。

毎月15日の反戦デモや原水爆禁止運動への積極的取り組みなど、

女性による平和運動の出発点ともいべき草の実会の活動を余すところなく収録。

3 全国の地域を拠点にした、 多種多様な運動のドキュメント

中野・杉並、山形、高田、横浜など全国の38地域を拠点に、

老人問題、生活記録、詩の創作、近代史の研究、

PTAなど多種、多様な活動を展開した草の実会の詳細なドキュメント。

4 詳細な総目次を作成

別冊解題資料に丁寧な解題を付したほか、詳細な総目次を作成し、利用者の便をはかった。



80年1月	草の実250号発行。
80年12月	「女たちは戦争への道を許さない!」平和を守る母親集会」に。以後毎年参加。
82年7月	参院全国区の選挙改正案強行採決に抗議電。
82年8月	教科書問題を考える市民の集いに参加。
83年11月	「レーガンもトマホークもくるな」市民集会。
84年5月	草の実30周年記念総会
84年5月	30周年記念、記録集、文集いま わたしは」を発行。
84年7月	情報公開シンポジウムに参加。
84年11月	機関誌「草の実」300号発行。
85年5月	第31回総会。テーマ「核のない世界をめざして女の連帯を」
85年5月	87年3月 第二回) 国家秘密法再提出反対の請願署名を国会に提出 第二回)
85年5月	87年10月 草の実会秋の懇談会「教科書裁判と戦争責任」
85年5月	87年11月 「消費税制の国会強行採決」に抗議文を電送。
85年5月	88年12月 「リクルート疑惑徹底糾明に関する申し入れ書」郵送。
85年5月	89年1月 本島長崎市長に対しお見舞と激励電報を打つ。
85年5月	90年8月 「自衛隊海外派遣に反対する要請文」を海部首相へ提出。
85年5月	90年8月 「湾岸戦争即時停戦を!」の請願署名
85年5月	91年2月 「テモ「ストップ・海外派兵」
85年5月	91年6月 小選挙区制反対を、海部首相へ申し入れる。
85年5月	91年9月 「PKO法案反対、廃棄を求める国会請願
85年5月	92年1月 「子どもの権利条約」について関係各省と意見交換
85年5月	92年8月 「佐川疑惑の徹底糾明を要求する署名を国会へ提出。
85年5月	93年5月 「小選挙区比例代表並立制」に抗議する「首相宛」
85年5月	93年11月 「自衛隊合意への抗議電報」村山總理に
85年5月	94年7月 「佐川疑惑の徹底糾明を要求する署名を国会へ提出。
85年5月	95年7月 フランスの南太平洋における核実験再開に抗議
85年5月	95年9月 沖縄米海兵隊の少女暴行に憤り、日米地位協定の見直しを
85年5月	96年1月 教科書裁判「沖縄戦と集団自決」について最高裁への要請行動
85年5月	96年1月 消費税5%の中止を求める請願書を衆参両院議員議長宛提出
85年5月	97年1月 「新しい戦争協力体制・日米ガイドライン」に反対する「2・1集会」
85年5月	97年2月 「日丸君が代の強制に抗議し国旗・国歌の法制化に強く反対する要請書」
85年5月	99年3月 「神の國」発言に対し、抗議
85年5月	99年7月 生活記録の会 55集終章からの発信
85年5月	00年5月 森喜朗首相の「神の國」発言に対し、抗議電
85年5月	02年10月 シンポジウム「有事三法案を廃案!」
85年5月	03年3月 イラク攻撃に反対する大集会と「テモ「一人でも多くの声を集めて」
85年5月	10月13日拡大連絡会 秋の懇談会で2004年4月の総会で草の実会閉会
03年10月	01年9月 要請書「アメリカ同時多発テロと軍事報復双方に反対、平和憲法尊守を」米政府とアメリカ大使館に郵送
04年4月	04年4月 第50回草の実会最終総会、4月26日
04年5月	04年5月 第104回草の実15日テモ「一人でも多くの声を集めて」

柴田徳衛

(元東京経済大学名誉教授
元東京都企画調整局長・同公害研究所長)

復刻『草の実』を推薦する

「もはや戦後でない」と経済白書が書いた昭和30(1955)年。この年に米国の余剰石油が大量日本に入り始め、四日市・川崎等の石油化学コンビナートとそれに伴う自動車生産や道路の大規模建設が始まる。

こうした日本経済急成長の開始につれ、住民の生活に公害(環境破壊)や各種の問題が押し寄せてきた。まさにこうした勢いに対抗し、住民生活を守るとして同年5月に地域の声を伝えあう「草の実」が生まれた。以

後、これが広める運動の根は、地底に届けとばかり深く拡がって来た。さて、今や原爆を落とした米国の大統領が『核廃絶・平和』を唱え、他方日本の新政府では役人編成の予算を「コンクリートから人間へ」と洗い直そうとする。こうした今こそ、これまで根深く育てた「草の実」の成果を、今回の復刻版2期にわたっての刊行という大事業を通じ、今度は天にも届けと育て上げたい。本シリーズが全国各地の地域図書館や学校の図書館・図書室に備えられることが期待したい。

推薦者
(五十音順)

淡路剛久
植田和弘
木野 茂
佐高 信
芝村篤樹
寺西俊一
原田正純
船橋晴俊
宮本憲一
森まゆみ

《販売対象》

文学部:女性史、フェミニズム

環境関連学部学科/社会学部:環境社会学、社会運動、地域社会学、ジェンダー

経済学部:環境経済学、経済史、財政学

法学部:不法行為、環境法、行政法、政治学、行政学、地方自治、公共政策/農学部/水産学部/工学部

都道府県立図書館 市区立図書館

《戦後日本住民運動資料集成》

●既刊

- 1 復刻『草の根通信』1 定価(240,000+税)2006年1月
—環境権を求めて— 1号～205号(1989年12月号)
- 2 『巻原発反対運動・住民投票資料』 定価(240,000+税)2006年12月
—地域を守る・住民投票—
- 3 『横浜新貨物線建設反対運動資料』 定価(240,000+税)2008年1月
—地域を守る—
- 4 復刻『草の根通信』2 定価(240,000+税)2008年9月
—環境権を求めて— 206号～380号(2004年7月号)
- 5 復刻『草の実』1 定価(240,000+税)2009年11月 1号～200号
- 6 復刻『草の実』2 定価(240,000+税)2010年8月 201号～475号
- 7 志賀原発反対運動・差止訴訟資料 定価(250,000+税)2012年2月
- 8 三島・沼津・清水町石油コンビナート建設反対運動資料 定価(250,000+税)2013年2月

●刊行予定

- 9 奄美群島住民運動資料 定価(250,000+税)2014年1月

株式会社 すいれん舎

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-14-3-601
TEL.03-5259-6060 FAX.03-5259-6070
E-mail masato@suirenssha.jp

取扱店